令和7年1月17日（金） 午後2時～午後4時

場所 知立市中央公民館 中会議室

1. 出席者

（委員）

伊藤委員、高橋委員、須藤委員、箕浦委員、磯貝委員、永井委員、豊田委員、三浦委員、蔭山委員

（事務局）

福祉子ども部長、福祉課長、福祉課保護援護係長、福祉課保護援護係主事2名

（知立市社会福祉協議会）

高木氏

（傍聴人）

なし

2. 議題

その2「みんなで支えあう地域づくり」

「4 誰もが安心して暮らせる地域づくり」

その3「必要な支援につながる仕組みづくり」

「1 情報発信と相談支援体制の充実」

「2 福祉サービスの充実」

「3 権利擁護の推進」

「4 自立と社会参加への支援」

3. 委員長挨拶

【蔭山委員長】

今回は長時間にわたる会議となったため、第2回目の開催となった。

意見を出し合って、良い会議となるようにしていきたい。

4. 議題について

【蔭山委員長】

前回の会議にて、その2「みんなで支えあう地域づくり」の「3 地域における交流の場づくり」までは審議を行った。

よって本日は、その2「みんなで支えあう地域づくり」の「4 誰もが安心して暮らせる地域づくり」から審議を再開したい。

【箕浦委員】

民生委員は現在、定員が108人で一人当たり平均して40人程度、ひとり暮らし等高齢者の実態調査に取り組んでいる。

来年度は3年に1度の民生委員の一斉改選があるが、前回の一斉改選では約3分の1の委員が交代した。全国的に民生委員のなり手不足が解決されない。県や市でも考えてくれているが、有効な手立てはないようだ。

【蔭山委員長】

民生委員に限らず、地域の担い手は少なくなってきている。民生委員は歴史が深く、地域に根付いている部分もあると思うので、何とか頑張ってもらいたい。

【事務局】

子ども・若者総合相談センターについては、配布した資料をご確認いただきたい。支援機関同士の横のつながりを意識し、総合的な相談窓口として、知立市子ども・若者総合相談センターの設立を令和8年度に予定している。

【蔭山委員長】

「子ども・若者」の定義について法律上に規定があると思うが、この相談事業の対象はどうなっているのか。

【事務局】

本事業では、概ね中学校卒業後から39歳までを対象とするが、不登校などの問題は小中学校での早期支援が必要であることから、小中学生への支援も行えるようにするつもりである。

中学校卒業後から39歳までを対象としたのは、内閣府の資料に基づくものである。センターの設置根拠である子ども・若者育成支援推進法は「子ども・若者」を定義していない。知立市では、ある程度幅を持たせた対応をしていきたいと考えている。

【蔭山委員長】

法律に対象年齢が明確化されていないのであれば、そこをよく確認した上で事業を行っていくべきではないか。

【永井委員】

センターの場所については、どういったところになるのか。

【事務局】

まだ決定しておらず、様々な施設の候補がある。

【永井委員】

社協などだろうか。

【事務局】

社協や公民館も候補に入っている。

【永井委員】

障がいのある人で、自らホームページを見て相談に行こうとする人はあまりいない。不登校などの子がセンターに行こうと思えるのか？支援入口の想定はどうなっているのか？

【事務局】

一番は家族からの相談を想定している。また、不登校に関しては学校で配布物を配ったり、SNSで周知したりするなど、積極的なPRを行うつもりである。

【永井委員】

心を閉ざしている子に対しては、学校の先生も訪問をしていると思うが、そういった相談もできるようになるのか。

【事務局】

教育委員会もセンター設置の協議会に入ってもらっているので、連携できると考えている。

【永井委員】

相談しようという心の段階まで来ていない可能性もある。そのような子は、相談窓口までどうやって導くのか。

【事務局】

イベントの開催など、相談以外でも来てもらえるための機会づくりを積極的に行っていく。他市の先進事例を参考に運営していきたい。

【蔭山委員長】

「ニート」や「不登校」、「ひきこもり」など、場外から同じ名前や状態でくくっているが、実際の様子は多様である。支援というのは、そのような多様性を引き受けるといふことに他ならない。

精神病や経済困窮、深刻ではない親子関係など、それぞれに対応できる専門的な相談者がいないといけない。だからこそ対象となる年齢については明確にしておかなければならない。

中学生から中年までの心を見極められる専門家を置いておかないと、ただ振り回されるだけになってしまう。精神科関係の臨床心理士などを柱において、専門性をもったシステムにして、センターの性格を明確化することが必要である。「よろずセンター」ではいけない。

どの子も楽しく行けるフリースクールなどの安易な居場所づくりが万々歳とは言えない。この事業も非常に似ているところがあるため、専門家を設けて対象を明確化すべ

きである。そのために、法律上の対象についてよく確認しておいてほしい。

【箕浦委員】

たらいまわしを防ぐ機能として期待する。

学校に所属している間は相談相手がいるが、そこを出たら学校も仕事先もなく本人と親しか残らない。そこでこのセンターが出てきたと思う。

児童虐待防止ネットワークに近いところがあると感じた。このネットワークには、児童相談所や臨床心理士など専門の人がいる。

対象年齢の幅があることに加え、専門的知見がどれだけあるのか、相談を受ける人はどういう人なのか、考えなければならないことが多く大変だと思うが頑張ってもらいたい。

【箕浦委員】

高齢者への支援では、民生委員が解決するというよりも、包括支援センターが動いてくれることの方が多いと思う。包括支援センターの職員は熱意をもって動いてくれて、ありがたい。

【高木氏】

現在の包括支援センターは、西部と東部に分かれて活動している。知立市の高齢化率が上がっている中で増々ニーズが上がっているが、現在の人数では職員が足りていないと感じる。

民生委員とは特に連携をしながらやっていきたいと思っている。

【永井委員】

要支援の人にはケアマネが見つからないのか。

【高木氏】

要支援1・2の人には相談員がつく。要介護になると、包括支援センターでは手に負えなくなるので、ケアマネに移管することになる。

【永井委員】

利用者は支援してくれるところの名称や人が変わることで混乱することがある。

【蔭山委員長】

支援する側や私のような者は制度がよく分かっているので問題ないが、利用者は理解が難しいだろう。

【永井委員】

私のそばにも、それが分からず社協の人に見捨てられたと言っている人がいる。やはり、信頼関係が築けているところでの支援が望ましい。

【蔭山委員長】

ひきこもりのアンケートからはどういうニーズが分かったのか。

【事務局】

アンケート回答者のほとんどが周辺住民や親族からの回答だった。あくまでもそういった支援者たちのニーズではあるが、ひきこもっている本人がすでにどこかの支援機関につながっている状態でも、何か他の手立てがないかを知りたがっているようであった。

【蔭山委員長】

本人からの要望は、本人もどうしたらいいのか分からないから答えられない。当事者の周辺の方々のニーズも大切になってくる。

福祉課の業務範囲が膨大になっていて、手に負えなくなってしまうのを危惧している。福祉が真に必要な人に届くような体制を構築する必要がある。

【蔭山委員長】

他に意見はないようなので、これにて本日の議題は終了としたい。議事の進行に協力いただき感謝する。

【事務局】

すべての議題が終了したので、次回の策定委員会は開催しない予定である。2回の策定委員会の開催にご協力いただき、感謝する。

第4次知立市地域福祉計画の策定も控えているので、今後も皆さまのご協力をいただきたい。

以 上